

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	33,424,843	33,763,268	38,407,496	42,135,671	43,246,652
経常利益	(千円)	1,915,722	1,782,643	2,453,425	3,017,014	2,720,359
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,126,575	1,087,669	1,686,601	2,116,391	1,826,939
包括利益	(千円)	602,501	1,376,704	1,935,364	1,728,252	1,470,320
純資産額	(千円)	11,434,929	12,558,968	14,135,649	15,387,811	16,417,455
総資産額	(千円)	23,688,023	25,397,655	28,455,133	30,286,349	30,326,931
1株当たり純資産額	(円)	1,333.90	1,460.81	1,702.80	1,856.45	1,971.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	133.87	133.11	206.42	259.02	223.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	47.0	48.9	50.1	53.1
自己資本利益率	(%)	10.4	9.5	13.0	14.6	11.7
株価収益率	(倍)	8.1	12.2	10.2	5.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	796,511	1,745,811	895,188	1,839,176	2,285,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	819,211	478,497	233,893	470,872	275,320
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,221	706,835	471,392	421,658	550,884
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,687,703	3,209,496	3,403,416	4,307,663	5,875,576
従業員数	(名)	555	584	578	632	645

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	29,891,185	30,466,274	34,650,568	38,102,586	38,551,289
経常利益 (千円)	1,562,769	1,484,996	2,033,595	2,541,685	2,350,653
当期純利益 (千円)	726,951	937,428	1,393,559	1,784,302	1,606,282
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	9,143,927	10,025,125	11,211,442	12,307,444	13,106,893
総資産額 (千円)	19,920,940	21,135,217	23,862,472	25,274,407	25,247,910
1株当たり純資産額 (円)	1,117.47	1,225.20	1,370.21	1,504.17	1,601.90
1株当たり配当額 (円)	30.00	34.00	50.00	65.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(17.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.26	114.56	170.31	218.07	196.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	47.4	47.0	48.7	51.9
自己資本利益率 (%)	7.9	9.8	13.1	15.2	12.6
株価収益率 (倍)	12.5	14.1	12.4	7.0	8.0
配当性向 (%)	34.8	29.7	29.4	29.8	30.6
従業員数 (名)	355	364	367	393	412
株主総利回り (%)	96.6	146.5	194.0	148.8	157.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,427	2,042	2,269	2,295	1,772
最低株価 (円)	948	1,034	1,599	1,320	1,196

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 2018年3月期の1株当たり配当額50.00円には、創業110周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 第71期の最高株価および第72期から第74期の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部、その他の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社に吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッケーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機・TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に変更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America,LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING Co.,Ltd.を子会社化。
2018年3月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年11月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

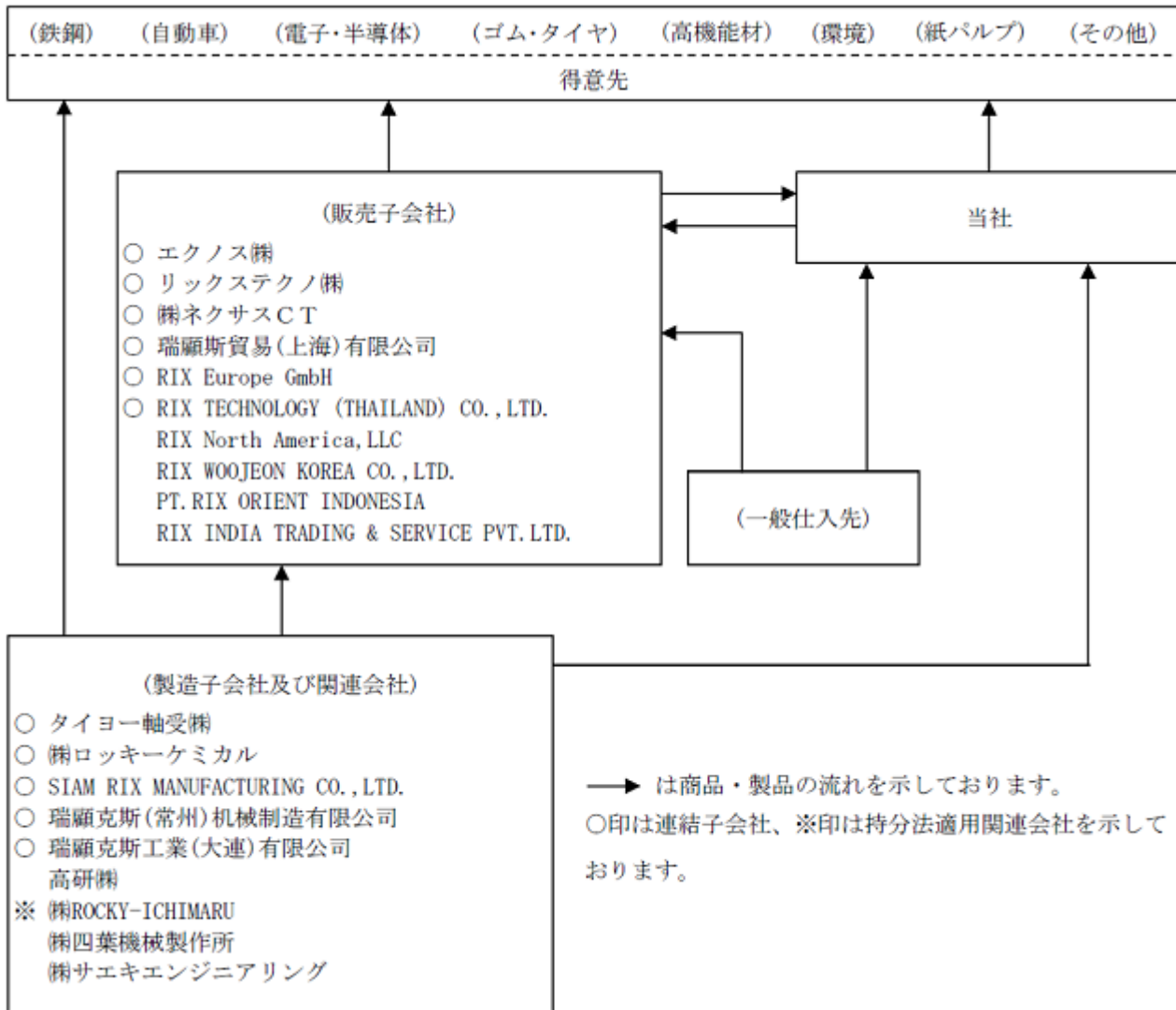
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 （主力商品） 〔圧力発生機〕 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど 〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など 〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど 〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー 〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター	当社 エクノス㈱ ㈱ネクサスCT 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. RIX North America,LLC RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD. PT.RIX ORIENT INDONESIA RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. ㈱ROCKY-ICHIMARU ㈱四葉機械製作所
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。	
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH ㈱サエキエンジニアリング
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトバス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。	当社 リックステクノ㈱ SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司
その他	ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 増圧ポンプ	タイヨー軸受㈱ ㈱ロッキーケミカル 高研㈱ ㈱サエキエンジニアリング

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

また、当社の関連当事者であるNOK㈱より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ㈱市丸技研は、2019年4月に㈱ROCKY-ICHIMARUに商号変更いたしました
 2 WOO JEON TRADING CO.,LTD.は、2019年6月にRIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市 博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器 (商品)の販売	84.5	1	当社扱い 商品(オイル シール等) の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県 遠賀郡 岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精 密研磨加工	100.0	3	同社製品 の購入	土地の 賃貸	債務 保証
(連結子会社) (株)ロッキークエミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製 造販売	100.0	3	同社製品 の購入	土地の 賃貸	
(連結子会社) リックステクノ(株)	愛知県 豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装 置・その他産業用 機械の製造販売及 びメンテナンス	100.0	2	同社製品 の購入	事務所 の賃貸	
(連結子会社) (株)ネクサスCT	神奈川 県横浜 市金沢 区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・ 接着剤の輸入販売 ならびに企画・コ ンサルティング	80.0	3	同社製品 の購入		貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千円 81,000	自動車部品・半導 体部品洗浄装置の 製造販売	100.0	2	当社製品 及び当社 扱い商品 の販売		貸付
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千円 12,000	リックスグループ 取扱商品の販売	49.0	2	当社扱い 商品の販 売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)机械制造 有限公司 (注)1	中国	千円 15,286	自動車部品・半導 体部品洗浄装置の 製造販売	100.0	2	当社製品 及び当社 扱い商品 の販売		貸付
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公 司	中国	千円 2,923	高圧液圧応用機器 (商品)の販売	100.0	2	当社扱い 商品の販 売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	リックス自社継手 製品の販売	100.0	2	当社扱い 商品の販 売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限 公司 (注)1	中国	千円 29,349	リックス自社継手 製品の製造販売	100.0	1	当社製品 及び当社 扱い商品 の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)ROCKY-ICHIHIMARU	福岡県 筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁 類・油圧機器類の 設計製作	31.9 (0.4)	2	同社製品 の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス(株)	5,082,222	143,499	80,875	1,413,380	3,293,438

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	645

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
412	38.3	12.5	6,770

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	412

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2018年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」を下記の通り策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2020（骨子）

・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップさせながら、新製品開発・新事業開発・新市場開発を推進し、新しい高付加価値を創り出します。その高付加価値を、各々の業界分野のナンバーワン顧客企業に、適時にまた安定して、世界中どこにでも、提供できるグローバルニッチトップの開発型企業集団を目指します。

・目標

経常利益（連結）30億円の達成。

・方針

- 1．メーカー商社のビジネスモデルの更なる進化
 - （1）開発機能の強化（製品、商品、市場）
 - （2）顧客接点でのP D C AのスピードUP
 - （3）メンテナンス機能・品質保証機能の強化
- 2．グローバル展開の加速
 - （1）自社・ブランド商品の世界販売の加速
 - （2）グローバルニッチトップ商品の開発強化
 - （3）中国・北米・欧州の事業強化
- 3．リックスグループとしての協業強化
 - （1）グループにて戦略の統一性
 - （2）事業機能集約による最適化・オンリーワン化
 - （3）統括機能の強化（各社G N Tを目指す）
- 4．人と組織の能力向上
 - （1）人事・教育制度の根本的な見直し
 - （2）営業支援システムの刷新
 - （3）C S R強化

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

（鉄鋼業界）

鉄鋼業界においては、グローバルでの競争環境の中で事業の再編や生産拠点の集約など、生産性の向上、コストダウン対応の動きが激しくなっております。合わせて、生産設備の老朽化や技能者の高齢化、事故の発生などへの対応から、設備の保守、修理対応、設備の自動化や安全対策などのニーズも高まっております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

安全・防災や自動化に関するグローバル商品の開発

メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大

電気自動車（EV）化に伴う素材分野の開拓

(自動車業界)

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくこととなります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

- 2次電池分野への信頼関係構築
- モーター分野への参入・拡大
- 顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

(電子・半導体業界)

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、設備投資案件は少ないものの、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっております。このような状況の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

- 修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化
- 車載用半導体向けの新商品開拓
- デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

(ゴム・タイヤ業界)

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資が一巡した後、大型の設備案件が減少しています。このため、当社の主納入品である加硫機部品の拡大は期待できない状況であります。このような環境において、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

- 自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕
- 設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓
- 顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

(高機能材業界)

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

- 炭素繊維業界への深耕継続
- 高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕
- 医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販
- レアメタル業界(酸化チタン、ニッケル等)への商品開発と拡販

(環境業界)

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。当社グループは取り扱い商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ります。方針は以下のとおりです。

- 水処理関連事業への更なる深耕
- エネルギー分野の開拓
- 焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

(パルプ業界)

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

- ケミカル素材分野への更なる深耕
- 各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

(新型コロナウイルス感染症の流行による影響について)

新型コロナウイルス感染症の流行による影響については、2021年3月期の一定期間において受注・売上の減少などが発生することが予想されますが、基本的な経営方針については大きな変更はなく「戦略ビジョン2020」を進めてまいります。他方、「戦略ビジョン2020」の推進項目のうち、価格競争力から不況時でも商談を増加させることが期待できる修理・メンテナンス案件の営業活動強化を図ることを、予想される受注・売上減への対応策として推進いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の流行など世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で作られる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価格や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

(6) 感染症流行リスク

新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行など、感染症の流行により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。(1)の経済環境に変化を与える要因としてのリスクもありますが、それ以外でも資材調達や物資輸送に対する影響、従業員の罹患により業務運営に支障を来す可能性、移動制限や客先との面談ができないことにより営業活動が制限されるリスクなどが考えられ、正常な業務ができないことによる悪影響の発生リスクがあります。当社グループにおいては、特に従業員が罹患するリスクを軽減するため、感染症の流行の状況に応じ、移動制限や出社制限、在宅での業務などの対策をとることとしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や、米国とイランとの対立による地政学リスクの増加、中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がり等により、景気の先行きに不透明感が増しています。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資、公共投資などの内需は底堅く推移しましたが、外需の不振に伴う生産の停滞や、地政学リスクの高まりによる円高懸念、新型コロナウイルス感染症の影響など、世界経済同様に先行きの不透明感が一層高まりました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組んでまいりました。

この結果、2020年3月期の連結業績は、売上高432億46百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益25億77百万円（同9.9%減）、経常利益27億20百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億26百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、日本国内においては首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要、自動車や産業機械向けの需要が振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においても、米中間の通商問題長期化に伴う中国や東南アジアの景気減速を要因とする鋼材需要の冷え込みなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や解体機、ストレーナ、油圧シリンダーの受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は135億9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、米国は大型車の需要の伸びも鈍化し、セダン市場は縮小、成長のけん引役であった新興国における新車販売台数も減速が強まるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

また工作機械も、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需も自動車向けが減速を継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け接合装置や洗浄装置の引合いが強かったものの、自社洗浄装置やポンプ、フィルター、工作機械業界向けの自社継手製品の落ち込みが大きく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は116億5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、5G普及を背景にした電子部品の需要は堅調であるものの、メモリ価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け加工部品やメンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社洗浄装置やフィルター等消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は40億53百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや低調、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが堅調を維持するも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全体的な需要が減少し、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、国内タイヤメーカー向けに計量装置や検査装置、検査機を受注したものの、タイヤ加硫機用パルプの受注落ち込みのカバーには至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は29億62百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属は欧米の航空機産業からの需要が底堅く推移し、高機能材料も産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの、電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けで変電所水処理設備や、プラントメーカー向けで設備改造整備を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を大きく上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は25億74百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で堅調に推移し、民間事業は首都圏を中心とした都市再開発が減少傾向をみせるものの、総じて底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けで集塵機や軸受部品、環境関連装置メーカー向けのポンプを受注したほか、フィルターやジャバラの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は15億45百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに溶解装置や照明器具を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が伸長し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億37百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は前年同期比2.6%増であったものの、売上原価率が前年同期より0.9ポイント悪化したため、売上総利益は前年同期比で1.5%減少しました。また販売費及び一般管理費も、主に人件費が増加したことなどにより前年同期比で2.2%増加し、その結果、営業利益は前年同期比9.9%減となりました。

営業外収支につきましては、為替差損益がマイナスに転じたことなどにより前年同期比でマイナス12百万円となり、経常利益は前年同期比9.8%減となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による影響ですが、2020年3月期の連結業績については売上高、各段階損益ともにほとんど影響ありません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,024,799	88.0

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,533,991	98.8	2,121,917	101.2
自動車	10,850,084	87.9	895,123	54.2
電子・半導体	4,045,832	94.3	167,403	95.4
ゴム・タイヤ	2,982,284	95.8	409,832	104.9
高機能材	2,653,612	162.8	302,087	135.2
環境	1,627,084	105.4	430,674	123.5
紙パルプ	763,348	90.3	5,459	3.0
その他	6,005,408	112.2	412,280	88.6
合計	42,461,647	99.2	4,744,778	85.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	13,509,089	101.4
自動車	11,605,039	97.6
電子・半導体	4,053,937	94.3
ゴム・タイヤ	2,962,974	99.0
高機能材	2,574,944	165.8
環境	1,545,037	84.4
紙パルプ	937,117	128.4
その他	6,058,512	109.8
合計	43,246,652	102.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	6,107,598	14.5	6,047,962	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 新日鐵住金株は2019年4月1日付で日本製鉄株に商号変更しました。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し241億2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16億42百万円増加し、一方で、売上債権が5億96百万円、たな卸資産が3億76百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し62億24百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億44百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、303億26百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し126億円となりました。これは、主に仕入債務が6億38百万円、未払法人税等が2億49百万円、その他が1億66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し13億9百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、139億9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し164億17百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億96百万円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が2億92百万円減少したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加し58億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として22億85百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億44百万円、減価償却費3億13百万円、売上債権の減少額6億59百万円、棚卸資産の減少額3億87百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億10百万円、その他の負債の減少額1億76百万円、法人税等の支払額9億88百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億75百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入72百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億80百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として5億50百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額62百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額5億72百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は3億13百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計10億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高はありません。

新型コロナウイルス感染症の流行によるキャッシュ・フローへの影響ですが、業績面での悪影響によるマイナス要因はありますが、現状の財政状況および今後の資金需要を考慮すると、新たな資金調達の可能性は小さく、資金調達方針を変更する必要はないと考えております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しているとおりでございます。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたっては、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス株式会社(提出会社)	NOK株式会社	日本	オイルシールなどNOK製品の販売に関する代理店契約	1943年6月28日から 1945年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

5 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は146百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に技術開発部門所属の10名で行っています。

トライボロジー、音響振動、解析分析技術、熱流体解析、微粒子化、装置化技術などのコア技術と、これまでに蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでいます。

当連結会計年度での、研究開発活動の状況は次のとおりです。

湿式微粒子化装置につきましては、分散能力向上、消失量の削減に取り組むほか、新規用途開発にも努めております。回転継手関係につきましては、引き続きシール材の開発に、鋭意取り組んでおります。FRP製ポンプ事業においては、品質を安定化する成形工法を開発し、サンプル生産を繰り返し、定常生産に向けて推進しております。金型用断熱材の事業においては、拡販に向けて新規用途に適した改良に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は252百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で96百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備17百万円、子会社の生産設備54百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で85百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社営業拠点建物58百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は当社及び子会社で70百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の研究開発用設備13百万円、当社基幹業務ソフトウェア27百万円あります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業務用設備	107,259	36,483	98,080 (1,515.00)		66,324	308,148	37
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	199,029	99,671	136,059 (20,793.44)	888	49,133	484,782	80
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用設備	68,630	84	()		21,687	90,402	10
中部テクニカルセンター (愛知県豊田市)		研究開発用設備	231,956	72,701	()	2,375	12,846	319,880	14
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用設備	364,519	2,426	97,641 (2,309.85)	166,279	35,088	665,955	271
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<33,275> 52,454		<194,585> 360,295 (32,628.26)			<227,861> 412,749	
合計			<33,275> 1,023,850	211,368	<194,585> 692,076 (57,246.55)	169,542	185,080	<227,861> 2,281,918	412

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(34ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	227台	1～5年	68,472	156,527

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	111,923		()		20,280	132,204	66
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	285,383	45,804	()	2,923	9,652	343,763	28
(株)ロッキーケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	22,159	3,258	()		1,258	26,676	8
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	25,645	2,923	()		2,420	30,990	11
(株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区		販売業務用設備			()		611	611	1

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	46台	1~5年	14,140	31,597

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	48,263	5,759	29,011 (4,770.80)		3,304	86,339	23
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	615		()		2,794	3,410	21
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備		13,984	()		13,982	27,967	46
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		3,550	()		117	3,668	8
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	7,492	129,823	()		3,245	140,561	18
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		1,622	1,622	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	16	84	28	2	6,667	6,819	
所有株式数(単元)		17,487	164	19,669	1,217	2	47,828	86,367	3,300
所有株式数の割合(%)		20.25	0.19	22.77	1.41	0	55.38	100.00	

(注) 1. 自己株式457,925株は、「個人その他」に4,579単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.27
安井 玄一郎	福岡市南区	394	4.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.68
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	330	4.04
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	234	2.86
安井 龍之助	福岡市中央区	207	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	201	2.47
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.09
山田 貴広	福岡市城南区	166	2.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.86
計		3,404	41.66

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式457千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,800	81,368	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,368	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,900		457,900	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHI MARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.41
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.06
計		499,900		499,900	5.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122	191
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	457,925		457,925	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第74期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて年間60円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月7日 取締役会決議	245,463	30
2020年6月25日 定時株主総会決議	245,462	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人および指名報酬諮問委員会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置しております。

取締役会は14名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会を2020年4月1日に設置しました。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

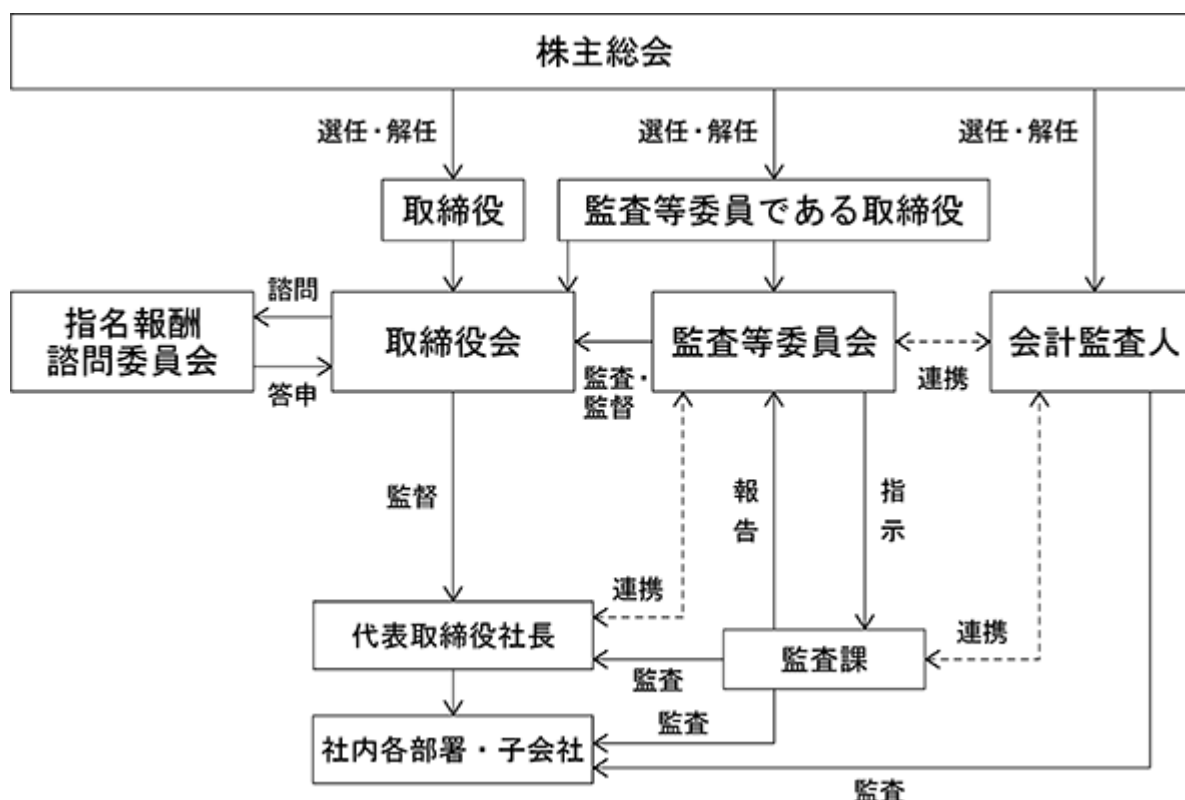
当社は経営会議を年に1回3月に開催しております。取締役、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	経営会議
代表取締役社長	安井 卓				
代表取締役副社長	柿森 英明	○			○
専務取締役	川久保 昇	○			○
常務取締役	苅田 透	○			○
常務取締役	芹川 康介	○			○
取締役	橋本 忠	○			○
取締役	江頭 裕明	○			○
取締役	多々良 浩昭	○			○
取締役	伊佐 清人	○			○
取締役	田原 俊二	○			○
取締役	坂本 克彦	○		○	○
社外取締役	小西 正純	○	○	○	
社外取締役	植松 功	○	○		
社外取締役	大山 一浩	○	○	○	
子会社社長					○
幹部社員					○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



< その他の事項 >

・ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1 . 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。
- 2 . 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。
 当社グループの取締役および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。
- 3 . 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。
 各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。
- 4 . 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。
- 5 . 違反行動を知り得たものは、職制を通してコンプライアンス委員会へ報告する。職制が機能しない場合には、通報者の保護を目的として外部の顧問弁護士を相談窓口とする。
- 6 . 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。
- 7 . 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書（電磁的記録を含む。）については、文書規程に従って保存、管理している。
- (3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。
2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。
3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。
- (4) 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
1. 年1回の経営会議において、代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。
2. 担当取締役は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社担当取締役は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役は、取締役会でその結果を報告する。
- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
2. 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
3. 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
イ 当社の取締役および使用人が監査等委員に報告する体制
1. 業務執行取締役は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
2. 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
3. 当社の取締役および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。

- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
法令違反についての事実や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	安井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	21,700
代表取締役副社長 企画本部長	柿森 英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事業部長(現任)	(注) 2	14,000
専務取締役 営業本部長	川久保 昇	1960年2月15日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 2006年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 2007年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 2009年10月 当社製品事業本部副本部長 2011年4月 当社生産本部副本部長 2012年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 2013年1月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2013年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長 2014年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 2015年4月 当社常務取締役生産本部長 2015年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 2016年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2018年6月 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌(現任)	(注) 2	4,600
常務取締役 管理本部長	苅田 透	1957年11月23日生	1980年4月 (株)三井工作所(現(株)三井ハイテック)入社 1996年2月 当社入社 2000年4月 当社財務本部経理部長 2002年6月 当社取締役財務本部長兼経理部長 2010年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2018年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 2018年7月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 生産本部長	芹川 康介	1959年10月1日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 2005年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 2010年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2013年4月 当社取締役事業開発本部長 2015年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2015年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長兼技術開発部長 2016年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 2016年10月 当社取締役 高研㈱代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役事業開発本部長 2020年4月 当社常務取締役生産本部長(現任) 2020年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任)	(注)2	9,800
取締役	橋本 忠	1964年1月1日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部関西中四国営業部長 2012年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部長 2012年10月 当社営業本部国内営業統括部長 2014年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部長 2014年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼事業部長 2015年12月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2016年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼本社担当営業部長 2017年4月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 2020年4月 当社取締役(現任) 高研㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	5,800
取締役 生産本部副本部長	江頭 裕明	1963年10月14日生	1986年4月 愛知製鋼㈱入社 1990年6月 当社入社 2009年10月 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司總經理 2012年4月 当社生産本部マネージャー 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司總經理 2013年4月 当社管理本部総務部長 2015年4月 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理部長 2015年10月 当社企画本部総務部長 2016年6月 当社取締役企画本部総務部長 2016年7月 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司董事長(現任) 2016年10月 当社取締役生産本部長兼製品事業部品質保証保証室長兼管理部長 2017年1月 当社取締役生産本部長兼製品事業部管理部長兼技術部長 2017年4月 当社取締役生産本部長兼製品事業部技術部長 2017年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2018年4月 当社取締役生産本部長 2020年4月 当社取締役生産本部副本部長 海外生産統括(現任)	(注)2	3,200
取締役 海外事業本部長	多々良 浩昭	1959年4月20日生	2000年6月 トックス-リックス プレソテック㈱(現トックス プレソテック㈱)代表取締役社長 2015年4月 当社入社 2015年5月 当社海外事業本部長 2016年6月 当社取締役海外事業本部長(現任) 2018年11月 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD.代表(現任) 2019年11月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)2	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 事業開発本部長	伊 佐 清 人	1968年7月10日生	1994年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月 2017年10月 2018年4月 2020年4月	当社入社 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 当社取締役事業開発本部長(現任)	(注)2	2,200
取締役 グローバル戦略統括部長	田 原 俊 二	1960年6月20日生	1983年4月 2010年4月 2015年12月 2016年10月 2017年6月 2018年4月 2018年10月 2020年4月	当社入社 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業部長兼企画本部建設工事部長 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼FEプロリーダー兼営業企画部長(現任)	(注)2	4,700
取締役 (常勤監査等委員)	坂 本 克 彦	1955年10月2日生	1979年4月 2012年4月 2013年4月 2016年4月 2017年6月	当社入社 当社営業本部営業統括部東部営業部長 当社管理本部総務部担当部長 当社企画本部総務部総務部付 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	15,000
取締役 (監査等委員)	小 西 正 純	1941年8月21日生	1966年4月 1996年6月 2001年6月 2003年6月 2005年11月 2006年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)取締役 (株)豊田自動織機専務取締役 (株)豊田自動織機顧問 (株)豊田自動織機非常勤顧問 当社監査役 西部電機(株)社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	植 松 功	1962年1月17日生	1989年4月 1989年4月 2018年6月	弁護士登録(福岡県弁護士会) 近江法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大 山 一 浩	1956年1月25日生	1980年4月 2004年10月 2009年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年6月	(株)日立製作所入社 同社電機システム事業部品質管理本部長 同社電力システム社電機システム事業部長 (株)日立パワーソリューションズ常務取締役 同社専務取締役 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 株式会社日立パワーソリューションズ社長付(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						93,300

- (注) 1. 取締役 小西正純、植松功及び大山一浩は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 坂本克彦 委員 小西正純 委員 植松功 委員 大山一浩

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役小西正純は、西部電機(株)の社外監査役でありましたが、2019年6月に退任いたしました。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、(株)日立パワーソリューションズにおいて社長付として勤務しております。当社と(株)日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役小西正純は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しており、経営における豊富な経験から単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づいて業務執行の妥当性および適法性の見地から提言を行っております。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂くことを期待し、2020年6月25日の第74回株主総会にて辞任した武藤靖の補欠として社外取締役に選任されました。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は13回であり、各監査等委員の出席状況は坂本克彦13回中13回、小西正純13回中13回、武藤靖13回中13回、植松功13回中13回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所(全国34ヶ所)をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、

内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

31年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 英治

指定有限責任社員 業務執行社員 福竹 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名 その他18名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っていること、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		33,000	
連結子会社				
計	32,000		33,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は下記のとおりです。

当社の役員報酬は固定報酬及び業績連動報酬（監査等委員を除く）並びに退職慰労金により構成しております。固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安とし、役職別の固定報酬基準額を設定しています。取締役（監査等委員を除く）の個人別の支給額については、当該固定報酬基準額から基準額の10%の範囲内で役割による加減を行っており、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っています。監査等委員である取締役の個人別支給額については、監査等委員の協議により決定しています。

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しています。支給額は、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に一定の率を掛け合わせて算定しています。役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から当該算定方式としており、具体的な算定内容については、取締役会の決議により業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しています。なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は2,434,935千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の90,000千円であります。

上記の固定報酬、業績連動役員賞与の額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしています。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2015年6月26日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内です。

なお、2020年6月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2021年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議いたしました。

（算定方式）

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.7%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、100百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

取締役社長	18.8
取締役副社長	16.9
専務取締役	14.9
常務取締役	12.7
取締役（使用人兼務役員）	4.8

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	256,581	127,276	90,000	39,304	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	14,087	12,749		1,337	1
社外役員	10,928	10,245		683	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
52,414	8	使用人としての給与及び賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、毎期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	36,972
非上場株式以外の株式	28	603,304

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	12	12,068	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,700

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
N O K(株)	87,595	86,653	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	104,501	149,304		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	84,623	150,898		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 1
	45,698	70,420		
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	97,650	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 2
	40,329	43,942		
大王製紙(株)	25,626	25,130	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	37,234	34,101		
日本製鉄(株)	39,303	38,040	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	36,371	74,331		
(株)カナデン	28,422	27,887	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	35,585	32,879		
(株)広島銀行	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	30,668	38,352		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	56,600	56,600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注)3
	22,809	31,130		
特種東海製紙(株)	5,182	5,024	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	22,154	20,324		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注)4
	19,221	32,988		
旭化成(株)	21,454	21,094	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,408	24,090		
オイレス工業(株)	11,497	11,085	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	15,728	19,577		
(株)サニックス	54,750	74,750	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。	無
	15,275	17,790		
(株)神戸製鋼所	44,783	42,729	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14,957	35,507		
(株)中山製鋼所	29,046	26,470	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	11,676	13,341		
JFEホール ディングス(株)	14,989	14,344	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	10,537	26,945		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	9,167	10,877		
(株)I H I	6,854	6,576	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	8,649	17,487		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	4,707	8,190		
住友重機械工業(株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	4,058	7,456		
三菱自動車(株)	11,843	10,337	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	3,623	6,078		
中外炉工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	2,936	3,506		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	1,720	2,650		
月島機械(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,639	1,668		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,405	1,399		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	923	1,371		
中越パルプ工業(株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2019年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	691	694		

- (注) 1. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。
2. (株)九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)肥後銀行は当社株式を保有しております。
3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
4. (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	11	404,271	11	504,426

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	720		
非上場株式以外の株式	11,535		274,748

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	6,505,579
受取手形	4 1,131,496	1,190,081
電子記録債権	4 2,419,722	2,072,633
売掛金	12,662,965	12,355,280
商品及び製品	1,380,389	1,303,450
仕掛品	5 494,707	5 183,790
原材料及び貯蔵品	141,579	153,222
前払費用	63,191	81,605
短期貸付金	37	75
その他	328,650	257,470
貸倒引当金	376	828
流動資産合計	23,485,939	24,102,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,258,272	3,233,546
減価償却累計額	1,643,677	1,708,211
建物及び構築物(純額)	1,614,595	1,525,334
機械装置及び運搬具	1,403,794	1,495,663
減価償却累計額	1,009,948	1,079,188
機械装置及び運搬具(純額)	393,846	416,474
工具、器具及び備品	995,604	1,035,363
減価償却累計額	813,953	867,985
工具、器具及び備品(純額)	181,651	167,377
土地	718,241	721,088
リース資産	208,440	266,445
減価償却累計額	76,688	93,979
リース資産(純額)	131,752	172,465
建設仮勘定	56,945	16,329
有形固定資産合計	3,097,031	3,019,069
無形固定資産		
その他	118,175	135,701
無形固定資産合計	118,175	135,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,890,876	1, 2 2,346,859
長期貸付金	47,332	55,455
差入保証金	210,479	219,088
保険積立金	52,118	55,483
退職給付に係る資産	102,264	52,749
繰延税金資産	156,079	228,859
その他	1 141,008	1 138,948
貸倒引当金	14,954	27,644
投資その他の資産合計	3,585,203	3,069,799
固定資産合計	6,800,410	6,224,571
資産合計	30,286,349	30,326,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,116,704	1,158,389
電子記録債務	2 4,550,664	2 3,978,104
買掛金	2 4,138,014	2 4,030,573
短期借入金	1,699,276	1,762,426
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	15,987	20,163
未払費用	752,312	734,179
未払法人税等	559,599	310,385
未払消費税等	82,973	143,394
未払役員賞与	109,094	106,369
その他	501,375	334,418
流動負債合計	13,547,601	12,600,005
固定負債		
長期借入金	335,200	313,600
リース債務	123,624	163,669
繰延税金負債	35,522	21
役員退職慰労引当金	255,432	228,670
退職給付に係る負債	547,623	550,692
資産除去債務	43,507	43,749
その他	10,026	9,067
固定負債合計	1,350,936	1,309,471
負債合計	14,898,537	13,909,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	14,355,309
自己株式	407,402	407,593
株主資本合計	14,536,782	15,832,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	255,442
為替換算調整勘定	15,715	5,919
退職給付に係る調整累計額	68,286	15,949
その他の包括利益累計額合計	631,707	277,310
非支配株主持分	219,321	307,317
純資産合計	15,387,811	16,417,455
負債純資産合計	30,286,349	30,326,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,135,671	43,246,652
売上原価	1, 3 32,706,087	1, 3 33,957,523
売上総利益	9,429,583	9,289,128
販売費及び一般管理費	2, 3 6,567,975	2, 3 6,711,660
営業利益	2,861,607	2,577,468
営業外収益		
受取利息	5,649	7,074
受取配当金	55,927	55,163
不動産賃貸料	18,081	20,295
為替差益	21,147	-
投資事業組合運用益	11,272	30,932
仕入割引	27,987	22,709
その他	46,181	37,816
営業外収益合計	186,246	173,992
営業外費用		
支払利息	6,177	10,846
売上割引	1,427	1,412
為替差損	-	3,716
持分法による投資損失	21,640	10,031
その他	1,594	5,094
営業外費用合計	30,840	31,101
経常利益	3,017,014	2,720,359
特別利益		
固定資産売却益	4 1,660	4 312
投資有価証券売却益	1,450	6,150
保険解約返戻金	-	1,174
会員権売却益	200	-
特別利益合計	3,311	7,637
特別損失		
固定資産売却損	5 14,898	5 450
固定資産除却損	6 2,988	6 10,608
投資有価証券売却損	768	-
投資有価証券評価損	-	72,284
会員権評価損	150	14
特別損失合計	18,805	83,358
税金等調整前当期純利益	3,001,520	2,644,638
法人税、住民税及び事業税	909,521	745,438
法人税等調整額	41,892	51,731
法人税等合計	867,628	797,170
当期純利益	2,133,892	1,847,467
非支配株主に帰属する当期純利益	17,501	20,528
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116,391	1,826,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	2,133,892	1,847,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,115	300,290
為替換算調整勘定	60,444	22,258
退職給付に係る調整額	5,192	52,337
持分法適用会社に対する持分相当額	1,887	2,261
その他の包括利益合計	1 405,639	1 377,146
包括利益	1,728,252	1,470,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730,053	1,460,079
非支配株主に係る包括利益	1,800	10,240

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	11,417,253	407,204	12,895,161
当期変動額					
剰余金の配当			474,571		474,571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,391		2,116,391
連結範囲の変動					
自己株式の取得				198	198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,641,819	198	1,641,620
当期末残高	827,900	1,057,212	13,059,072	407,402	14,536,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649
当期変動額						
剰余金の配当						474,571
親会社株主に帰属する当期純利益						2,116,391
連結範囲の変動						
自己株式の取得						198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,701	60,444	5,192	386,337	3,120	389,458
当期変動額合計	320,701	60,444	5,192	386,337	3,120	1,252,161
当期末残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	13,059,072	407,402	14,536,782
当期変動額					
剰余金の配当			572,751		572,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,826,939		1,826,939
連結範囲の変動			42,048		42,048
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,296,236	191	1,296,045
当期末残高	827,900	1,057,212	14,355,309	407,593	15,832,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811
当期変動額						
剰余金の配当						572,751
親会社株主に帰属する当期純利益						1,826,939
連結範囲の変動						42,048
自己株式の取得						191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,264	9,796	52,337	354,397	87,995	266,402
当期変動額合計	292,264	9,796	52,337	354,397	87,995	1,029,643
当期末残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,001,520	2,644,638
減価償却費	320,267	313,345
未払役員賞与の増減額（ は減少）	18,521	2,725
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	22,606	52,433
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,818	26,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	712	13,142
受取利息及び受取配当金	61,577	62,238
支払利息	6,177	10,846
為替差損益（ は益）	4,223	6,420
持分法による投資損益（ は益）	21,640	10,031
有形固定資産売却損益（ は益）	13,237	137
有形固定資産除却損	2,988	10,608
投資有価証券売却損益（ は益）	681	6,150
投資有価証券評価損益（ は益）	-	72,284
投資事業組合運用損益（ は益）	11,272	30,932
会員権売却損益（ は益）	200	-
会員権評価損	150	14
売上債権の増減額（ は増加）	568,138	659,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	524,866	387,616
その他の資産の増減額（ は増加）	33,027	17,074
仕入債務の増減額（ は減少）	384,391	710,211
未払消費税等の増減額（ は減少）	71,165	74,920
その他の負債の増減額（ は減少）	68,040	176,907
小計	2,628,941	3,222,831
利息及び配当金の受取額	62,236	61,944
利息の支払額	6,219	10,866
法人税等の支払額	845,781	988,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,176	2,285,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	549,912	617,002
定期預金の払戻による収入	533,698	543,276
有価証券の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	430,836	180,734
有形固定資産の売却による収入	19,596	26
投資有価証券の取得による支出	25,562	29,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	163,388	72,200
関係会社株式の取得による支出	98,319	-
貸付けによる支出	54,669	15,760
貸付金の回収による収入	12,306	7,599
その他の支出	56,888	62,433
その他の収入	11,326	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,872	275,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,140,805	26,913,759
短期借入金の返済による支出	47,052,742	26,851,012
長期借入金の返済による支出	21,600	21,600
リース債務の返済による支出	12,585	18,423
自己株式の取得による支出	198	191
配当金の支払額	474,017	572,097
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,658	550,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,399	20,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	904,246	1,439,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,416	4,307,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,768
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,307,663	1 5,875,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

当連結会計年度より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

高研(株)

(株)サエキエンジニアリング

RIX North America,LLC

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

高研(株)

(株)サエキエンジニアリング

RIX North America,LLC

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	710,038千円	671,444千円
その他(出資金)	24,366千円	24,366千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	267,050千円	166,580千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
電子記録債務	945,670千円	737,926千円
買掛金	289,781千円	212,982千円
合計	1,235,452千円	950,909千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
高研株式会社	16,000千円	10,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	193,483千円	千円
電子記録債権	32,720千円	千円
支払手形	16,730千円	千円

5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	13,465千円	5,055千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受注損失引当金繰入額	13,932千円	5,055千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	2,185,120千円	2,310,732千円
賞与	1,059,983千円	1,068,545千円
役員賞与	119,834千円	117,384千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,099千円	51,131千円
貸倒引当金繰入額	712千円	13,223千円
退職給付費用	105,392千円	105,369千円
賃借料	542,303千円	559,948千円
試験研究費	17,314千円	15,029千円
減価償却費	197,757千円	197,930千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	148,881千円	146,448千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,660千円	千円
工具、器具及び備品	千円	312千円
合計	1,660千円	312千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	12,167千円	千円
機械装置及び運搬具	96千円	36千円
工具、器具及び備品	千円	414千円
土地	2,634千円	千円
合計	14,898千円	450千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2,474千円	6,868千円
機械装置及び運搬具	115千円	392千円
工具、器具及び備品	397千円	497千円
その他	千円	2,850千円
合計	2,988千円	10,608千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	497,283千円	456,377千円
組替調整額	681千円	18,999千円
税効果調整前	496,601千円	437,378千円
税効果額	158,486千円	137,088千円
その他有価証券評価差額金	338,115千円	300,290千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	60,444千円	22,258千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	60,444千円	22,258千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	60,444千円	22,258千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,955千円	61,932千円
組替調整額	12,422千円	13,330千円
税効果調整前	7,466千円	75,262千円
税効果額	2,274千円	22,924千円
退職給付に係る調整額	5,192千円	52,337千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,887千円	2,261千円
その他の包括利益合計	405,639千円	377,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,203	100		469,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	204,555	25.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,287	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,303	122		469,425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,287	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	245,463	30.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,462	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,863,576千円	6,505,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金	555,912千円	630,002千円
現金及び現金同等物	4,307,663千円	5,875,576千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、当社の東海営業所、加古川営業所、鹿児島営業所及び福山営業所の建物であります。
- ・無形固定資産
子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	13,029千円	14,070千円
1年超	66,311千円	67,248千円
合計	79,340千円	81,318千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	4,863,576	4,863,576	
受取手形	1,131,496	1,131,496	
電子記録債権	2,419,722	2,419,722	
売掛金	12,662,965	12,662,965	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	150,370	370
その他有価証券	1,866,811	1,866,811	
資産計	23,094,572	23,094,942	370
支払手形	1,116,704	1,116,704	
電子記録債務	4,550,664	4,550,664	
買掛金	4,138,014	4,138,014	
短期借入金	1,699,276	1,699,276	
負債計	11,504,659	11,504,659	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	6,505,579	6,505,579	
受取手形	1,190,081	1,190,081	
電子記録債権	2,072,633	2,072,633	
売掛金	12,355,280	12,355,280	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	144,790	5,210
その他有価証券	1,381,932	1,381,932	
資産計	23,655,506	23,650,296	5,210
支払手形	1,158,389	1,158,389	
電子記録債務	3,978,104	3,978,104	
買掛金	4,030,573	4,030,573	
短期借入金	1,762,426	1,762,426	
負債計	10,929,493	10,929,493	
デリバティブ取引			

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（2）負債

支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2019年3月31日 (千円)	2020年3月31日 (千円)
非上場株式	45,972	55,638
投資事業有限責任組合への出資	118,053	87,845
子会社株式	280,637	254,209
関連会社株式	429,400	417,235
合計	874,064	814,927

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	4,857,672			
受取手形	1,131,496			
電子記録債権	2,419,722			
売掛金	12,662,965			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		150,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		10,248		
合計	21,071,856	160,248		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	6,501,459			
受取手形	1,190,081			
電子記録債権	2,072,633			
売掛金	12,355,280			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		150,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		8,074		
合計	22,119,454	158,074		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,699,276					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	248,800
リース債務	15,987	12,585	14,379	13,520	12,411	70,728
合計	1,736,863	34,185	35,979	35,120	34,011	319,528

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,762,426					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	227,200
リース債務	20,163	18,556	17,696	16,587	16,587	94,242
合計	1,804,190	40,156	39,296	38,187	38,187	321,442

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	50,000	51,180	1,180
小計	50,000	51,180	1,180
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	100,000	99,190	810
小計	100,000	99,190	810
合計	150,000	150,370	370

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	150,000	144,790	5,210
小計	150,000	144,790	5,210
合計	150,000	144,790	5,210

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,619,493	663,702	955,791
その他	10,248	10,200	48
小計	1,629,741	673,902	955,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232,216	304,876	72,660
その他	4,853	5,000	146
小計	237,069	309,876	72,807
合計	1,866,811	983,779	883,032

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.非上場株式等(連結貸借対照表計上額 874,064千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,076,287	480,831	595,456
その他			
小計	1,076,287	480,831	595,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	293,023	443,456	150,432
その他	12,620	15,200	2,579
小計	264,804	417,816	153,011
合計	1,381,932	939,487	442,444

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.非上場株式等(連結貸借対照表計上額 814,927千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,973	1,450	
その他	34,231		768
小計	37,204	1,450	768

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,850	6,150	
その他			
小計	7,850	6,150	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っているものではありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について72,284千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,393,369 千円	1,418,126 千円
勤務費用	102,270 千円	108,275 千円
利息費用	10,589 千円	10,777 千円
数理計算上の差異の発生額	6,525 千円	25,123 千円
退職給付の支払額	81,577 千円	109,315 千円
退職給付債務の期末残高	1,418,126 千円	1,452,988 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	987,448 千円	1,010,035 千円
期待運用収益	14,811 千円	15,150 千円
数理計算上の差異の発生額	1,570 千円	36,808 千円
事業主からの拠出額	69,008 千円	69,536 千円
退職給付の支払額	59,663 千円	55,462 千円
年金資産の期末残高	1,010,035 千円	1,002,452 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	907,771 千円	949,702 千円
年金資産	1,010,035 千円	1,002,452 千円
	102,264 千円	52,749 千円
非積立型制度の退職給付債務	510,355 千円	503,285 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,090 千円	450,535 千円
退職給付に係る負債	510,355 千円	503,285 千円
退職給付に係る資産	102,264 千円	52,749 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,090 千円	450,535 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	102,270 千円	108,275 千円
利息費用	10,589 千円	10,777 千円
期待運用収益	14,811 千円	15,150 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,510 千円	13,330 千円
過去勤務費用の費用処理額	88 千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,625 千円	90,572 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	88 千円	千円
数理計算上の差異	7,555 千円	75,262 千円
合計	7,466 千円	75,262 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	98,197 千円	22,935 千円
合計	98,197 千円	22,935 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	34%	33%
株式	22%	21%
現金及び預金	1%	2%
一般勘定	43%	44%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.51%	1.51%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,369 千円	37,268 千円
退職給付費用	34,795 千円	24,483 千円
退職給付の支払額	2,536 千円	9,985 千円
制度への拠出額	4,360 千円	4,360 千円
退職給付に係る負債の期末残高	37,268 千円	47,406 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,092 千円	111,063 千円
年金資産	111,092 千円	111,063 千円
非積立型制度の退職給付債務	37,268 千円	47,406 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,268 千円	47,406 千円
退職給付に係る負債	37,268 千円	47,406 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,268 千円	47,406 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	34,795 千円	24,483 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,584千円、当連結会計年度5,298千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	203,268千円	198,867千円
未払事業税	36,019千円	19,938千円
退職給付に係る負債	168,026千円	169,050千円
役員退職慰労引当金	79,741千円	71,959千円
資産除去債務	11,426千円	13,555千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
税務上の繰越欠損金	116,383千円	82,571千円
会員権評価損	42,085千円	42,090千円
投資有価証券評価損	187,706千円	14,875千円
その他	70,059千円	60,701千円
繰延税金資産小計	932,233千円	691,126千円
評価性引当額(注)	374,037千円	170,484千円
繰延税金資産合計	558,195千円	520,642千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,130千円	11,634千円
特別償却準備金	8,665千円	5,776千円
固定資産圧縮積立金	1,853千円	1,764千円
退職給付に係る資産	31,149千円	16,067千円
その他有価証券評価差額金	274,144千円	137,055千円
関係会社の留保利益	101,123千円	109,352千円
その他	10,572千円	10,152千円
繰延税金負債合計	437,639千円	291,801千円
繰延税金資産(負債)の純額	120,556千円	228,840千円

(注)評価性引当額が203,553千円減少しております。この減少の主な要因は、海外子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	1.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	0.24%
住民税均等割等	1.23%	1.42%
税額控除	1.82%	0.44%
子会社税率差異	0.30%	0.35%
関係会社の留保利益	0.15%	0.31%
持分法投資損益	0.22%	0.12%
評価性引当額の増減	2.76%	4.03%
その他	0.68%	1.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.91%	30.14%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～30年と見積り、割引率は0.547%～0.604%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	37,306千円	43,507千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,965千円	千円
時の経過による調整額	234千円	242千円
期末残高	43,507千円	43,749千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	
売上高								
外部顧客への売上高	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	13,321,366	11,895,796	4,297,453	2,992,242	1,552,981	1,830,746	729,569	36,620,156
セグメント利益	1,386,057	927,043	237,845	159,237	138,434	129,066	79,524	3,057,208

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,515,514	42,135,671		42,135,671
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	5,515,514	42,135,671		42,135,671
セグメント利益	554,402	3,611,611	750,003	2,861,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 750,003千円には、内部利益 1,058,698千円、連結消去 686,750円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,495,451千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
計	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント利益	1,362,392	784,816	257,269	178,192	248,727	141,683	131,154	3,104,236

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,058,512	43,246,652		43,246,652
計	6,058,512	43,246,652		43,246,652
セグメント利益	723,571	3,827,807	1,250,339	2,577,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,250,339千円には、内部利益 593,249千円、連結消去 596,979円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,440,567千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,898,461	4,625,811	1,692,598	12,093,512	825,288	42,135,671

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,148,349	3,104,871	390,033	399,720	92,696	42,135,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,852,321	84,445	158,191	2,073	3,097,031

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	6,107,598	鉄鋼

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,992,640	4,162,712	1,678,523	13,620,462	792,313	43,246,652

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,242,047	3,881,414	449,178	623,231	50,779	43,246,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,752,396	88,845	176,205	1,622	3,019,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄(株)	6,047,962	鉄鋼

(注) 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注2) 担保提供 (注3)	1,198,769 137,840	買掛金 電子記録 債務	101,179 364,914

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注2) 担保提供 (注3)	1,017,457 95,440	買掛金 電子記録 債務	95,397 277,685

- (注) 1 上記記載金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
 3 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,226,950	買掛金 電子記録 債務	328,664 399,451

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,179,800	買掛金 電子記録 債務	304,798 271,233

- (注) 1 上記記載金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
 3 (株)市丸技研は2019年4月1日付で(株)ROCKY- ICHIMARUに商号変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.7	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 39,266
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.5	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 36,016
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856.45円	1,971.73円
1株当たり当期純利益金額	259.02円	223.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,116,391	1,826,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,116,391	1,826,939
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,724	8,170,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,699,276	1,762,426	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	15,987	20,163		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	335,200	313,600	0.37	2035年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	123,624	163,669		2021年11月 ~2034年3月
その他有利子負債				
合計	2,195,687	2,281,460		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	18,556	17,696	16,587	16,587

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	43,507	242		43,749

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,809,239	21,335,045	32,270,540	43,246,652
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	514,918	1,286,105	1,957,384	2,644,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	333,517	844,642	1,283,476	1,826,939
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	40.82	103.37	157.08	223.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	40.82	62.56	53.71	66.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,315	3,574,799
受取手形	2, 4 880,781	2 927,946
電子記録債権	4 2,070,192	1,731,861
売掛金	2 12,566,823	2 12,338,275
商品及び製品	817,598	717,271
仕掛品	89,296	100,853
原材料及び貯蔵品	58,520	66,464
前渡金	174,241	145,889
前払費用	42,696	43,572
未収入金	88,451	75,181
その他	38,181	15,880
貸倒引当金	310	750
流動資産合計	19,340,789	19,737,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,602	2,293,647
減価償却累計額	1,291,376	1,305,599
建物(純額)	1,038,225	988,048
構築物	180,665	180,665
減価償却累計額	139,928	144,864
構築物(純額)	40,737	35,801
機械及び装置	816,621	823,385
減価償却累計額	573,253	612,562
機械及び装置(純額)	243,368	210,823
車両運搬具	11,122	10,724
減価償却累計額	9,841	10,179
車両運搬具(純額)	1,281	545
工具、器具及び備品	805,209	826,806
減価償却累計額	666,678	703,051
工具、器具及び備品(純額)	138,530	123,754
土地	690,987	692,076
リース資産	201,804	259,809
減価償却累計額	73,923	90,266
リース資産(純額)	127,881	169,542
建設仮勘定	2,825	11,399
有形固定資産合計	2,283,837	2,231,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	51	-
借地権	40,056	40,056
ソフトウェア	40,363	61,326
電話加入権	12,594	12,594
その他	3,468	3,114
無形固定資産合計	96,535	117,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,700,614	1 1,295,940
関係会社株式	580,411	554,134
出資金	30	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	14,669	29,669
関係会社長期貸付金	234,258	174,396
破産更生債権等	287	1,433
長期前払費用	27,322	26,294
前払年金費用	29,794	46,455
繰延税金資産	256,471	318,496
差入保証金	163,211	169,760
その他	18,714	18,678
貸倒引当金	14,956	16,112
投資その他の資産合計	3,553,245	3,161,581
固定資産合計	5,933,618	5,510,664
資産合計	25,274,407	25,247,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 669,842	707,082
電子記録債務	1, 2 4,250,818	1, 2 3,755,063
買掛金	1, 2 3,999,303	1, 2 4,028,880
短期借入金	1,550,000	1,450,000
リース債務	14,963	19,139
未払金	187,054	150,518
未払費用	666,424	641,855
未払法人税等	469,000	262,000
未払消費税等	56,874	78,146
未払役員賞与	98,354	95,354
前受金	11,028	10,769
預り金	73,840	43,848
前受収益	7,769	1,314
その他	6,363	2,914
流動負債合計	12,061,637	11,246,888
固定負債		
リース債務	120,467	161,536
退職給付引当金	536,082	519,926
役員退職慰労引当金	204,600	168,033
資産除去債務	37,511	37,717
長期預り保証金	6,664	6,914
固定負債合計	905,325	894,127
負債合計	12,966,963	12,141,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	19,782	13,188
固定資産圧縮積立金	4,230	4,027
繰越利益剰余金	7,625,224	8,665,553
利益剰余金合計	10,737,978	11,771,509
自己株式	401,123	401,314
株主資本合計	11,840,592	12,873,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466,852	232,961
評価・換算差額等合計	466,852	232,961
純資産合計	12,307,444	13,106,893
負債純資産合計	25,274,407	25,247,910

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
商品売上高	35,026,285	36,035,460
製品売上高	3,076,301	2,515,829
売上高合計	38,102,586	38,551,289
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	525,246	560,609
当期商品仕入高	29,326,196	29,862,020
合計	29,851,443	30,422,630
商品期末たな卸高	560,609	460,068
商品売上原価	29,290,833	29,962,561
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,259	162,098
当期製品製造原価	1,527,004	1,377,447
合計	1,645,264	1,539,546
製品期末たな卸高	162,098	154,188
製品売上原価	1,483,165	1,385,358
売上原価合計	30,773,998	31,347,920
売上総利益	7,328,587	7,203,369
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,632,325	1,677,302
役員賞与	98,354	95,354
賞与	888,226	897,048
退職給付費用	74,998	79,584
役員退職慰労引当金繰入額	39,121	41,325
福利厚生費	409,935	427,662
旅費及び交通費	342,530	312,941
賃借料	398,420	402,653
減価償却費	152,960	152,371
貸倒引当金繰入額	599	1,596
その他	966,228	946,994
販売費及び一般管理費合計	5,002,503	5,034,836
営業利益	2,326,084	2,168,532
営業外収益		
受取利息	5,346	7,854
有価証券利息	2,066	1,816
受取配当金	52,306	50,999
仕入割引	27,919	22,660
不動産賃貸料	36,345	37,434
為替差益	18,418	1,350
投資事業組合運用益	11,272	30,932
受取ロイヤリティ	15,445	-
その他	52,648	34,179
営業外収益合計	1 221,770	1 187,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	3,801	2,246
売上割引	1,427	1,412
その他	940	1,448
営業外費用合計	6,169	5,108
経常利益	2,541,685	2,350,653
特別利益		
固定資産売却益	-	2,294
投資有価証券売却益	1,450	6,150
会員権売却益	200	-
特別利益合計	1,650	6,444
特別損失		
固定資産売却損	3 14,801	3 36
固定資産除却損	4 2,429	4 10,546
投資有価証券売却損	100	-
投資有価証券評価損	-	45,284
関係会社株式評価損	-	26,277
会員権評価損	150	14
特別損失合計	17,481	82,159
税引前当期純利益	2,525,854	2,274,938
法人税、住民税及び事業税	761,356	628,231
法人税等調整額	19,803	40,424
法人税等合計	741,552	668,656
当期純利益	1,784,302	1,606,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	26,376	4,444	2,920,000	6,308,686	9,428,248
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					213		213	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							474,571	474,571
当期純利益							1,784,302	1,784,302
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	213		1,316,537	1,309,730
当期末残高	827,900	675,837	168,740	19,782	4,230	2,920,000	7,625,224	10,737,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400,924	10,531,060	680,382	680,382	11,211,442
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		474,571			474,571
当期純利益		1,784,302			1,784,302
自己株式の取得	198	198			198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213,529	213,529	213,529
当期変動額合計	198	1,309,531	213,529	213,529	1,096,002
当期末残高	401,123	11,840,592	466,852	466,852	12,307,444

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	19,782	4,230	2,920,000	7,625,224	10,737,978
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					203		203	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							572,751	572,751
当期純利益							1,606,282	1,606,282
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	203		1,040,328	1,033,531
当期末残高	827,900	675,837	168,740	13,188	4,027	2,920,000	8,665,553	11,771,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,123	11,840,592	466,852	466,852	12,307,444
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		572,751			572,751
当期純利益		1,606,282			1,606,282
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			233,891	233,891	233,891
当期変動額合計	191	1,033,340	233,891	233,891	799,449
当期末残高	401,314	12,873,932	232,961	232,961	13,106,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	8～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社は、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	267,050千円	166,580千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
電子記録債務	945,670千円	737,926千円
買掛金	289,781千円	212,982千円
合計	1,235,452千円	950,909千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	143,992千円	153,895千円
売掛金	1,099,601千円	1,172,512千円
電子記録債務	454,510千円	344,393千円
買掛金	660,804千円	696,522千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
タイヨー軸受(株)	356,800千円	335,200千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)机械制造 有限公司	87,250千円	36,740千円
高研(株)	134,867千円	97,355千円
合計	16,000千円	10,000千円
合計	594,917千円	479,295千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	132,300千円	千円
電子記録債権	18,485千円	千円
支払手形	4,088千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	4,671千円	4,238千円
受取配当金	10,775千円	9,875千円
不動産賃貸料	19,549千円	17,631千円
受取ロイヤリティー	15,445千円	千円
その他	25,688千円	9,842千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	294千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	12,167千円	千円
機械及び装置	千円	36千円
土地	2,634千円	千円
合計	14,801千円	36千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	2,355千円	6,868千円
機械及び装置	0千円	392千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	73千円	435千円
ソフトウェア	千円	1,900千円
その他	千円	950千円
合計	2,429千円	10,546千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	490,528千円	464,250千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	580,411千円	554,134千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	175,637千円	169,114千円
未払事業税	27,672千円	17,196千円
退職給付引当金	163,290千円	158,369千円
役員退職慰労引当金	62,321千円	51,182千円
資産除去債務	11,426千円	11,488千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
会員権評価損	38,031千円	38,035千円
投資有価証券評価損	10,615千円	10,615千円
関係会社株式評価損	175,794千円	100,030千円
その他	51,697千円	45,763千円
繰延税金資産小計	734,003千円	619,314千円
評価性引当額	243,661千円	168,109千円
繰延税金資産合計	490,342千円	451,204千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,130千円	9,747千円
特別償却準備金	8,665千円	5,776千円
固定資産圧縮積立金	1,853千円	1,764千円
前払年金費用	9,075千円	14,150千円
その他有価証券評価差額金	193,606千円	91,157千円
その他	10,540千円	10,111千円
繰延税金負債合計	233,871千円	132,708千円
繰延税金資産の純額	256,471千円	318,496千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	0.25%
住民税均等割等	1.37%	1.55%
税額控除	1.87%	0.51%
評価性引当額の増減	1.26%	3.32%
その他	0.08%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36%	29.39%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,329,602	18,229	54,183	2,293,647	1,305,599	63,148	988,048
構築物	180,665			180,665	144,864	4,935	35,801
機械及び装置	816,621	10,900	4,136	823,385	612,562	43,167	210,823
車両運搬具	11,122		398	10,724	10,179	736	545
工具、器具及び備品	805,209	51,919	30,322	826,806	703,051	65,827	123,754
土地	690,987	1,088	()	692,076			692,076
リース資産	201,804	58,005		259,809	90,266	16,343	169,542
建設仮勘定	2,825	25,907	17,334	11,399			11,399
有形固定資産計	5,038,839	166,050	106,374 ()	5,098,514	2,866,523	194,158	2,231,991
無形固定資産							
商標権				4,330	4,330	51	
借地権				40,056			40,056
ソフトウェア				107,332	46,006	14,712	61,326
水道施設利用権				4,847	1,748	324	3,099
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	285	30	15
無形固定資産計				169,462	52,370	15,119	117,091
長期前払費用	40,634	6,672	9,061	38,245	11,951	5,184	26,294

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
リース資産	福山営業所事務所	58,005
ソフトウェア	会計・債権管理システム	27,785
工具、器具及び備品	福岡工場生産設備	17,966
機械及び装置	研究開発用設備	8,100
工具、器具及び備品	研究開発用器具	5,122

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	15,266	16,862		15,266	16,862
役員退職慰労引当金	204,600	41,325	77,892		168,033
受注損失引当金		5,055			5,055

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」15,266千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2 受注損失引当金は、仕掛品と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	<p>(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主</p> <p>(2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者とする事ができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日福岡財務支局長に提出

第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日福岡財務支局長に提出

第74期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2019年6月26日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2020年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹徹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。